

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月11日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	総務部 庶務課
分野	06 平和と人権	関係課	教育委員会事務局・生涯学習課
施策	37 人権意識の高揚		
施策の目的	一人ひとりの人権が尊重された社会の大切さを理解し、差別のない地域社会の実現によって、暮らしやすいまちとなるよう、市民がお互いの人権を尊重できる地域社会の実現を目指します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	人権政策事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
人権問題についての広報の回数	広報戸田市における人権に関する掲載回数	回	5	4	4	4			
人権講座開催回数	児童虐待、DV、同和問題などの人権問題を対象とした講座の開催	回	4	4	4	4			
人権講演会の参加者数	小・中学生の親を対象に開催する人権講演会の参加者数	人	223	200	277	188			
その他の施策の取組事項に係る成果	人権に関する啓発品を作成し、研修会等にて参加者に配布し、啓発を図った。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	戸籍等の組織的な不正取得による身元調査、全国に支店を持つ住宅販売会社による差別的な土地調査などの差別的事象が全国で多発している。また、昨今においては、社会情勢の変化とともに、女性、子ども、障害者等への虐待やヘイトスピーチ、インターネット上での誹謗中傷等の人権侵害も顕著であり、このような状況を受け、障害者や本邦外出身者、部落出身者に対する差別の禁止・解消を図った法律が成立している。情報化社会の深化により、更なる差別が形成されることのないよう、人権意識の高揚とともに、各課題解消への取組を進めていくことが必要となる。	対応策	人権意識の高揚には、市民への啓発、研修が必要不可欠であり、啓発にあつては時宜に適った内容を掲げ、研修開催にあつては内容、開催方法等を工夫し、参加者を増やすことで効果を高めていく。また、市民の人権意識について調査を行った結果の分析・研究を行うとともに、インターネット上の差別事象の把握に努め、差別の現状、新たな人権課題等の十分な認識を図り、各種施策に活かしていく。 戸田市人権教育推進協議会においては、人権教育指導者研修、講演会をはじめ、各種イベントへの参加、人権リーフレットの配布など、周知、啓発を行う。
----	--	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	広報誌やホームページ等に、人権に関する記事等を掲載し、周知・啓発に努めている。平成29年度の人権講演会への参加者は、目標数を超えることができなかったが、人権問題に関する新たな法律の制定について周知を行うなど趣向を凝らし、人権尊重意識の大切さについて、多くの市民に啓発を行うことができた。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	今後も人員及び予算を確保するとともに、市民の人権意識の把握に努め、引き続き、人権に関する各種イベント、研修や講演会、リーフレットの配布等により、課題解決のための周知・啓発の取組を進める。
→		

(評価者コメント)

人権問題を解消するには、一人ひとりが正しい知識と情報を共有するとともに、差別の現実を深く学ぶことが重要であり、これらの人権意識の高揚に向けた取組を今後も継続して行っていく必要がある。

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月11日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード		H 31 計 画 額	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果					事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コメント	
		事業内容					経費水準											
		事業内容					事業手法											
01 人権政策事業 (庶務課)																		
		人権政策事業		820												社会状況の変化に伴い、新たな差別事象が見られることから、更なる事業の継続が求められる。	0	
				1,033														
01	01	02	01	24	01	01		1	○	B	B	B	B	1	○		A	0
		市が主催する人権意識高揚のための教育・啓発等事業の実		1,033														
				8,966														
02 人権教育事業 (生涯学習課)																		
		人権教育事業		1,317													0	
				1,787														
01	01	10	04	01	02	01		1		B	B	B	B	1		B	0	
		人権講演会・人権指導者講演会・写真展・フィールドワー		1,778														
				4,000														
計 (千円)				事業費	2,137													0
				うち一般財源	2,137													0

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了